

平成24年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	区立学校教育活動の推進	款	7	項	1	目	3	事業	6	整理番号	483	
担当部課名	済美教育センター	係名	教育指導係			連絡先電話番号	3311-0021			昨年度整理番号	493	
(平成23年度担当部課名)		済美教育センター						予算事業区分	既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	年度								<input type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input checked="" type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 内部管理	根拠法令等					(1) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 (2) 義務教育諸学校の教科用図書の無償に関する法律
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○各校単独では困難な行事の支援をし、教育の場を活性化します。 ○課内外活動により、多様な教育の機会を設けます。 ○検定済教科書を区民に公開することにより、教科書採択の透明性をより高めます。					活動指標名(式)					(1) 連合行事の種類合計 (2) 教科書展示会開催日数
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○連合行事をととして教育活動を支援、充実する。 ○小・中・高校の検定済教科書の常設展示及び教科書展示会を行う。 ○キッズISO入門編・初級編(省エネプログラム)の取組を行う。 ○職場体験を中心に社会体験・キャリア教育を行う。 ○小学校における外国語活動を支援するため、外国人講師・日本人英語サポーターを配置する。					成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標					成果指標名(1) キッズISO参加者数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 教科書展示会来場者数 算定式・指標の説明等
区分		単位	21年度		22年度		23年度			24年度	計画(目標値)に対する23年度の達成率 %	
			実績		計画	実績		計画(目標値)	実績			計画
指標	活動指標(1)	①	回	22	22	20	20	19	20	95.0		
	活動指標(2)	②	日	52	52	52	52	52	14	100.0		
	成果指標(1)	③	人	2,204	3,500	3,481	3,570	3,408	70	95.5		
	成果指標(2)	④	人	211	200	219	230	371	70	161.3		
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	22,910	52,699	49,740	49,784	48,082	23,436	23年度予算執行率% 96.6		
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 成果指標(1)については、平成23年度をもって事業を廃止したため、24年度計画については記入しない。		
	(内)委託費	⑦	千円	13,272	38,037	37,661	31,345	30,763	13,227			
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	2.40 3.00	2.43 6.00	2.45 6.00	2.45 0.00	2.15 0.00	2.15 0.00			
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	21,310	21,676	21,854	21,805	19,135		19,135	
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	8,379	17,700	17,700	0	0		0	
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	52,599	92,075	89,294	71,589	67,217	42,571			
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	2,390,864	4,185,227	4,464,700	3,579,450	3,537,737	2,128,550			
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0		0	
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0		0	
		都からの補助金等	⑮	千円	0	4,610	4,620	3,016	3,016		0	
		その他の補助金等	⑯	千円	0	0	0	0	0		0	
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	4,610	4,620	3,016	3,016	0			
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	52,599	87,465	84,674	68,573	64,201	42,571			
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

平成24年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 483

23年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		委託(音楽鑑賞教室)	67	校	9,450
		委託(企業家教育の実施事業委託)	6	校	3,000
		委託(キッズISO14000プログラム実施事業委託)	43	校	5,961
		連合行事(音楽・国語・理科・美術・技術家庭科・図工・運動会等)	67	校	2,038
		その他(教科用図書採択・無償給与、小学校外国語活動)	27,633		
	(2) 事業実績	<p>・キッズISOについては、小学校5年生の入門編の取り組みについて、都のCO2削減アクション月間を4年生が取り組むように調整したため、5年生全員参加で取り組むことができました。また、区役所ロビーでパネル展示会を5日間開催し、区民の方に子供たちの省エネに関する取り組みについて紹介しました。</p> <p>・中学校教科用図書採択については、8月末までに関係法規等に基づき、適正な採択事務を計画的に行うことができました。</p>			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>・連合行事の音楽鑑賞教室について、昨年度に引き続き小学校の公演回数を1回増やし、P席(背後の席)の使用を回避しました。</p> <p>・キッズISOについて、平成21年度まで東京都の普及事業により入門編を実施していましたが、平成22年度以降、区の独自事業として実施することとなったため、入門編分の予算額が増加しました。費用の一部については、「地球温暖化対策等推進のための補助制度」を活用し、都の補助を受けています。</p>
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>・連合行事の音楽鑑賞教室について、実施団体から「1回あたりの公演料を増やしたい」との要請がありました。</p> <p>・中学校教科用図書採択については、多くの方から様々な意見をいただきました。</p>
	今後の予測	<p>キッズISOについては、事業実施から10年を経過し、各小学校に定着してきたことや、東京都の類似事業「CO2削減アクション月間」や環境都市推進課における「中学生環境サミット」など他の事業との重複を避けるため、23年度をもって事業を終了しました。</p>
評価と課題		<p>平成22年度より「新教育課程対応」として「小学校外国語活動」の予算を組んでおり(22年度21750千円、23年度21553千円)、小学校への外国人講師・日本人英語サポーターの導入を行っています。新教育課程が定着して行く中で、事業の継続性をどのように考えて行くかが課題です。</p>

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	<input type="radio"/> 拡 充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input checked="" type="radio"/> 事業内容の変更 <input type="radio"/> 実施方法の変更
	<p>学校現場や教育課程の中で定着しているもの、あるいはこれから定着させていかなければならない行事・活動が大部分のため、キッズISO事業を除く予算についても現状維持が妥当です。なお、連合行事の今後のあり方については、校長会等と調整を行い、より効果的な運営、実施形態になるよう一部改善を図ります。</p>		

特記事項	<p>キッズISOについては、事業実施から10年を経過し、各小学校に定着してきたことや、東京都の類似事業「CO2削減アクション月間」や環境都市推進課における「中学生環境サミット」など他の事業との重複を避けるため、23年度をもって事業を終了しました。</p>
------	--

平成24年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		フレッシュ補助教員		款	7	項	1	目	3	事業	7	整理番号	484	
担当部課名		教育委員会事務局教育人事企画課		係名	人事企画係			連絡先電話番号	1654		昨年度整理番号	494		
(平成23年度担当部課名)				教育委員会事務局教育人事企画課				予算事業区分	既定事業					
事業開始		平成	▼	17	年度									<input type="checkbox"/> 主要事業
事務事業の概要	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 内部管理	根拠法令等						杉並区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例 (2) 杉並区教育委員会非常勤職員規則
	対象		杉並区立小・中・養護学校の児童・生徒					活動指標名(式)						(1) フレッシュ補助教員の雇用人数 (2) 学級補助教員の雇用人数
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		○児童・生徒の学習意欲を高め、学力の向上を図る。 ○児童・生徒とふれ合う機会を増やし、信頼関係を構築する。 ○意欲の高い補助教員が学校に入ることにより、学校が活性化する。					成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標						成果指標名(1) (代)フレッシュ補助教員の雇用人数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) (代)学級補助教員の雇用人数 算定式・指標の説明等
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		○教員(担任)と連携し、ティームティーチング方式による授業補助を行うことによって、個に応じたきめ細かい授業を展開し、学習活動の充実を図る。											
区分		単位	21年度		22年度		23年度		24年度		計画(目標値)に対する23年度の達成率 %			
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	実績					
指標	活動指標(1)		①	人	23	10	9	9	9	20	100.0			
	活動指標(2)		②	人	8	8	6	9	9	0	100.0			
	成果指標(1)		③	人	23	10	9	9	9	20	100.0			
	成果指標(2)		④	人	8	8	6	9	9	0	100.0			
総事業費・コスト把握	事業費		⑤	千円	48,912	30,083	24,711	32,482	31,045	36,534	23年度予算執行率% 95.6			
	(内)投資的経費等		⑥	千円	0	0	0				特記事項 平成24年度より、「フレッシュ補助教員」「学級補助教員」という名称を統一し、「補助教員」として事業を継続します。平成24年度の計画に関する値は、平成24年度の「補助教員」の値を記載しています。			
	(内)委託費		⑦	千円	0	0	0	0	0					
	職員数(常勤 非常勤)		⑧	人	2.09 0.00	2.00 0.00	1.80 0.00	1.50 0.00	1.50 0.00	1.50 0.00				
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	18,557	17,840	16,056	13,350	13,350	13,350				
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費⑤+⑨+⑩		⑪	千円	67,469	47,923	40,767	45,832	44,395	49,884				
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①		⑫	円	2,933,435	4,792,300	4,529,667	5,092,444	4,932,778	2,494,200				
	財源	受益者負担分		⑬	千円	0	0	0	0	0			0	
		国からの補助金等		⑭	千円	0	0	0	0	0			0	
都からの補助金等		⑮	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		⑯	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源⑪-⑰		⑱	千円	67,469	47,923	40,767	45,832	44,395	49,884					
受益者負担比率⑬÷⑪		⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

平成24年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 484

23年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		フレッシュ補助教員報酬	9	人	15,209
		フレッシュ補助教員旅費	9	人	4
		学級補助教員報酬	9	人	15,830
		学級補助教員旅費	9	人	2
		その他 ()			0
	(2) 事業実績	フレッシュ補助教員と学級補助教員をあわせて18名配置し、担任とのチームティーチング方式による授業補助を行うことにより、児童・生徒一人一人に学習の理解度に応じたきめの細かい指導を行うことができました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	この事業は平成14年度から開始しており、平成16年度までの3か年は国の補助金が交付される緊急地域雇用創出特別補助事業により実施しました。学校・保護者からの強い要望もあり、事業廃止後の平成17年度からは区費で実施しています。また、平成20年度からは、小学校の30人程度学級を実施する中で、区費教員の配置の予定がない小学校単学級に学級補助教員を配置しています。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	児童・生徒: 補助教員が近くにいるので、質問しやすいです。 教員: 教員だけでは目の行き届かない点について、補助教員がサポートしてくれるので助かります。 保護者: 児童・生徒の学力向上が期待できます。
	今後の予測	特に中学校からの配置希望増及びその必要性から、補助教員の中学校配置増が見込まれます。
	評価と課題	フレッシュ補助教員については、学校からの配置希望に基づき、ほぼ当初の予定通り配置しました。補助教員を配置した各学校では、個に応じたきめの細かい指導を行うなど、教員とのふれあいの機会を増やすことにより、学校の活性化や学校教育の充実を図ることができました。今後は、これまでの実績を踏まえて効果検証を十分行い、より効果的な補助教員の活用を進めるため、新たな補助教員制度の構築と運営の見直しが必要です。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input checked="" type="radio"/> 事業内容の変更 <input type="radio"/> 実施方法の変更
	これまでの「フレッシュ補助教員」「学級補助教員」という名称を統一し、「補助教員」として事業を継続します。学校からの配置希望やその必要性から、特に中学校への配置を拡充する必要があります。		

特記事項	
------	--

平成24年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 485

23年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		補充教員報酬	9	人	11,174
		その他 ()			0
	(2) 事業実績	平成19年度に「認定講師制度」を創設したことに伴い開始し、平成23年度まで継続して実施しました。補充教員を配置することにより、特別認定講師が計画的に他校へ指導・助言や巡回相談を行うことができます。また、補充教員の任用については学校状況を勘案し、効果的に制度を運用できるよう努めました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成19年度に「認定講師制度」を創設したことに伴い開始し、平成23年度まで継続して実施しました。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	特にありません。
	今後の予測	「認定講師制度」の内容を変更し、補充教員を配置する必要がなくなるため、平成23年度で補充教員の雇用はなくなりました。
	評価と課題	「認定講師制度」については、認定講師の持つ優れた授業力を師範授業や巡回相談などを通じて区内他校の教員に伝えることで、区内教員全体の授業力向上に役立ててきました。しかし、校内での若手教員育成の必要性が高まる中で、講師が学校を空けず、補充教員を必要としない内容に変更することとしました。

改善・見直しの方向 (見直しの視点)	I 事業の方向性	<input type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> 廃 止
	II 事業の改善	<input type="radio"/> 事業内容の変更 <input checked="" type="radio"/> 実施方法の変更
改善・見直しの方向 (中長期)	「認定講師制度」は、補充教員を配置しない内容に変更し、今後も継続していいです。	

特記事項	
------	--

平成24年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		園児・児童・生徒災害共済給付			款	7	項	1	目	3	事業	9	整理番号	486	
担当部課名		教育委員会事務局学務課			係名	学事係			連絡先電話番号	1622		昨年度整理番号	496		
(平成23年度担当部課名)		教育委員会事務局学務課			予算事業区分			既定事業							
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	年度	<input type="checkbox"/> 主要事業										
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 区立小・中・養護学校、幼稚園、子供園			根拠法令等	(1) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法第16、17、30条 (2) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令第4、7、8、9条									
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○学校管理下で、子どもたちが負傷・疾病・死亡した場合及び負傷・疾病により身体に障害が残った場合、医療費や見舞金を支給するために共済掛金を全額公費で負担し、子どもたちが安全で楽しく学校生活を送ることができるようにする。			活動指標名(式)	(1) 加入者数 (2) 給付件数									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、学校・幼稚園・子供園の管理下における児童・生徒・園児の災害について、児童等の保護者に災害給付を行う。			成果指標	※(代)＝適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) (代)加入者数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) (代)給付件数 算定式・指標の説明等									
区分		単位	21年度		22年度		23年度				24年度		計画(目標値)に対する23年度の達成率 %		
			実績		計画		実績		計画(目標値)		実績				
指標	活動指標(1)	①	人	24,846	25,230	24,927	25,149	25,012	25,548			99.5			
	活動指標(2)	②	件	2,948		2,646		2,623							
	成果指標(1)	③	人	24,846	25,230	24,927	25,149	25,012	25,548			99.5			
	成果指標(2)	④	件	2,948		2,646		2,623							
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	22,852	23,204	22,889	23,583	23,165	23,553	23年度予算執行率%		98.2			
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 目標値及び活動・成果指標(2)の計画数値は設定していません。					
	(内)委託費	⑦	千円	0	0	0	0	0	0						
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.90 0.00	0.90 0.00	0.91 0.00	0.23 0.80	0.24 0.90	0.22 0.90						
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	7,991	8,028	8,117	2,047	2,136					1,958	
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	2,464	2,772					2,772	
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	30,843	31,232	31,006	28,094	28,073	28,283						
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	1,241	1,238	1,244	1,117	1,122	1,107						
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0					0	
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0					0	
都からの補助金等		⑮	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		⑯	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱	千円	30,843	31,232	31,006	28,094	28,073	28,283						
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成24年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 486

23年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規 模	単 位	事業費(千円)
		生徒・児童・園児共済掛金	25,012	人	23,054
		管理事務費			111
		その他 ()			0
	(2) 事業実績	独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、学校、幼稚園及び子供の管理下における児童・園児の災害について、児童等の保護者に災害給付を行います。 平成23年度の医療費は、延2,623件、15,993,654円給付しました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	日本学校安全会法に基づいて設立された事業として発足し、日本体育・学校健康センターを経て、独立行政法人日本スポーツ振興センターに事業が継承されました。給付内容等も法令や基準等の改正により拡充されています。		
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	保護者等から医療費等の認定方法や給付に関する手続きについての問い合わせがあります。また、手続きが面倒、時間がかかるといった意見があります。		
	今後の予測	災害共済では最高10年間同一傷病の医療費給付が行われ、また後遺症等には見舞金が支給される場合もあることから、今後も継続して加入していく見込みです。		
	評価と課題	学校災害は予測不可能なものであり、申請に対しては常に迅速な対応を求められます。保護者等の負担を減らし、不備なく的確に手続きを行うため、申請方法の周知徹底を図ることが今後も必要です。また、独立行政法人日本スポーツ振興センターより推奨されている給付金申請事務のオンライン化は、請求から給付までに要する期間が大幅に短縮されるという利点があることから、導入について引き続き検討していく必要があります。		

改善・見直しの方向 (中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業の方向性	<input type="radio"/> 拡 充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input type="radio"/> 事業内容の変更 <input checked="" type="radio"/> 実施方法の変更
	近年はIT環境の整備が進み、区の業務のほとんどにおいて、パソコン等の小型電算機器で処理されていますが、オンラインでの事務処理に関しては一般的にはなっていません。特に個人情報を取り扱うことは難しい上に、現在の学校のIT環境ではオンライン入力に対応できません。しかし、今後は独立行政法人日本スポーツ振興センターの給付金申請事務に限らず、国の関係機関への申請事務等などが、オンラインで処理することが増えていくと予想されます。よって、給付申請事務のオンライン化を進めるためには、区全体の方針において、オンラインによる事務処理が日常の処理として一般的なものとして扱われる必要があります。よって、学校のIT環境の整備について担当課を交えて検討していくほか、情報処理の所管課や給付申請事務と類似する事務を取り扱う課と方針について検討していく必要があります。		

特記事項	
------	--

平成24年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	科学館事業の運営			款	7	項	1	目	3	事業	10	整理番号	487		
担当部課名	教育委員会事務局生涯学習推進課			係名	科学館			連絡先電話番号	3396-4391			昨年度整理番号	497		
(平成23年度担当部課名)				教育委員会事務局科学館						予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	44	年度									<input type="checkbox"/> 主要事業	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input checked="" type="checkbox"/> 世帯	<input checked="" type="checkbox"/> 団体	<input checked="" type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	根拠法令等		(1) 理科教育振興法第一条 (2) 杉並区立科学館条例						
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○学校教育支援事業を通して、児童・生徒・教員が科学についての知識、理解を深める。 ○生涯学習支援事業を通して、児童・生徒を含む区民が科学に関する興味、関心を高める。						活動指標名(式)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○児童・生徒・教員を対象に、理科移動教室、科学教室、科学創意工夫展等の学校教育支援事業を行う。 ○区民を対象に、区民科学教室、天文の夕べ、サイエンス・ウィーク等の生涯学習支援事業を行う。						成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 1日あたり平均利用者数 算定式・指標の説明等 利用者数÷開館日数 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等							
区分		単位	21年度		22年度		23年度			24年度		計画(目標値)に対する23年度の達成率 %			
			実績		計画	実績		計画(目標値)		実績					
指標	活動指標(1)	①	人	35,710	36,421	33,935		35,632		32,116		33,722		90.1	
	活動指標(2)	②													
	成果指標(1)	③	人	121	123	115		120		109		115		90.8	
	成果指標(2)	④													
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	34,682	35,656	30,015		35,538		28,384		35,577		23年度予算執行率% 79.9	
	(内)投資的経費等	⑥	千円	2,915	0	0		0		0		0		特記事項 ○23年度の利用者減は、ロボット教室の廃止やサイエンス・タイムの実施回数の減等によるものです。 ○理科移動教室バス借上げ経費を、契約単価の減等により削減しました。 ○独立行政法人科学技術振興機構(JST)、「科学コミュニケーション連携推進事業」に応募・採択された結果、50万円の助成を受けました。	
	(内)委託費	⑦	千円	5,100	5,201	5,024		4,742		4,690		4,125			
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	5.25 15.00	5.25 15.00	5.40 15.00	4.25 17.00	4.41 16.00	4.20 17.30						
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	46,615	46,830	48,168		37,825		39,249		37,380		
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	41,895	44,250	44,250		52,360		49,280		53,284		
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	123,192	126,736	122,433		125,723		116,913		126,241			
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	3,368	3,480	3,608		3,528		3,640		3,744			
	財源	受益者負担分	⑬	千円	102	91	167		91		155		91		
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0		0		0		0		
都からの補助金等		⑮	千円	0	0	0		0		0		0			
その他の補助金等		⑯	千円	0	0	500		0		500		0			
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	102	91	667		91		655		91			
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	123,090	126,645	121,766		125,632		116,258		126,150			
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.1	0.1	0.1		0.1		0.1		0.1				

平成24年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 487

23年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		理科移動教室運営経費	19,063	人	16,455
		科学教室開催経費	6,677	人	7,780
		科学創意工夫展開催経費	3,007	人	534
		科学教育調査研究経費	162	人	236
		その他 (科学館事業運営事務費等 3,207人)			3,379
	(2) 事業実績	小中学生や教員対象の学校教育支援事業が科学館事業の7割を占めています。特に理科移動教室は、4月、8月、3月を除き、ほぼ毎日実施しました。また、科学教室や創意工夫展なども、学校を通じて参加者や作品を募集して実施しました。科学館事業の3割を占める生涯学習支援事業については、区民科学教室、サイエンス・ウィーク、プラネタリウム投映等の事業を実施しました。一部事業の廃止等により利用者人数は減少しましたが、経費面では、理科移動教室バス借上げ経費等を削減しました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和44年に科学教育センターとして開設し、区内の学校における科学教育の振興と充実を図るとともに、区民の科学的教養の普及・向上に努めてきました。平成14年に区民の科学に関する興味・関心にもこたえる生涯学習支援施設としての機能を強化するため、施設名も科学館と改め、区民向けの事業の充実を図りました。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	プラネタリウムを常時投映し、子ども向けの内容も組み入れてほしいとの要望があります。展示コーナーについては「小柴昌俊博士とニュートリノ天文学」の常設展示がありますが、それ以外にも新たな展示物を望む声があります。
	今後の予測	学習指導要領の改訂や週5日制の見直しなどにより、教育現場の状況は変化しています。また、自然災害への備えやエネルギー政策に関する区民の関心も高まっています。これらの要望に合わせ、今後の科学館の在り方や、事業の編成を行う必要があります。
	評価と課題	学校教育支援事業では、学校では指導が難しいものや、科学館の施設・設備を使った方がより効果的な授業を実施してきました。今後も、学校からの要望や学習指導要領の改訂に合わせて内容の充実を図ります。また、生涯学習支援事業では、新たな事業を企画・実施し、月例化を行うなど、来館者の増や活性化に努めてきましたが、23年度は、利用者増には至りませんでした。今後は、自然災害や原発、放射線やエネルギーなど今日的な課題や、区民ニーズを的確に把握した事業運営が求められていくと思われれます。

改善・見直しの方向 (中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業の方向性	<input type="radio"/> 拡 充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input checked="" type="radio"/> 事業内容の変更 <input type="radio"/> 実施方法の変更
	①施設等の老朽化に伴う検討 開設後43年を経過し、館内の展示物やプラネタリウム設備等が時代にそぐわなくなってきました。特にプラネタリウム設備は機器の入れ替えに多額の経費を必要とするため、近年のデジタル化の流れに取り残されている現状です。また、施設の老朽化が著しく、施設の維持管理にも限界があると考えています。平成20年度からは、移転改築を前提として新科学館基本構想の検討を進めてきましたが、具体的な移転先が決まらないことから結論に至っていません。 ②科学館事業の見直し 教育現場の環境変化や社会経済状況、生涯学習に関する区民ニーズに対応し、今後の科学館のあり方や、事業のあり方、今日的な課題に対応したカリキュラムの再編など、科学館の事業運営全体を見直していく必要があります。		

特記事項	
------	--

平成24年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	済美教育センター運営管理	款	7	項	1	目	3	事業	11	整理番号	488	
担当部課名	済美教育センター	係名	管理係			連絡先電話番号	3311-0021			昨年度整理番号	498	
(平成23年度担当部課名)		済美教育センター						予算事業区分	既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	39	年度							<input type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input checked="" type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 内部管理	根拠 (1) 杉並区立済美教育センター条例 法令等 (2) 杉並区立済美教育センター処務規則					
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○済美教育センターでの運営を円滑に行うために設備の運営・管理を行う。 ○教育図書館では、教育に必要な資料等を収集・提供し、より良い教育実現の一助になる。					活動指標名(式)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○済美教育センターを運営管理し、教育図書館を運営する。 ○教育図書館では、教育に関する資料等を収集し、収集資料や蔵書の案内を行い、閲覧・貸出しを行う。					成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) パソコン室稼働率 算定式・指標の説明等 利用日数÷利用可能日数 成果指標名(2) 蔵書利用率 算定式・指標の説明等 貸出・閲覧利用冊数÷図書等蔵書数					
区分		単位	21年度		22年度		23年度			24年度	計画(目標値)に対する23年度の達成率 %	
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画				
指標	活動指標(1)	① 日	114	130	109	130	91	100	70.0			
	活動指標(2)	② 冊	903	2,000	653	2,000	716	2,000	35.8			
	成果指標(1)	③ %	42.0	60.0	60.6	72.2	37.1	40.0	51.4			
	成果指標(2)	④ %	0.8	20.0	1.0	20.0	1.0	2.0	5.0			
総事業費・コスト把握	事業費	⑤ 千円	6,941	7,500	6,959	7,862	7,489	5,597	23年度予算執行率%	95.3		
	(内)投資的経費等	⑥ 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項			
	(内)委託費	⑦ 千円	760	891	826	670	649	760				
	職員数(常勤 非常勤)	⑧ 人	1.00 0.00	1.00 0.00	1.01 0.00	1.01 0.00	1.00 1.00	1.00 1.30				
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨ 千円	8,879	8,920	9,009	8,989	8,900			8,900	
		(内)非常勤職員分	⑩ 千円	0	0	0	0	3,080			4,004	
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪ 千円	15,820	16,420	15,968	16,851	19,469	18,501				
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫ 円	138,772	126,308	146,495	129,623	213,945	185,010				
	財源	受益者負担分	⑬ 千円	0	0	0	0	0			0	
		国からの補助金等	⑭ 千円	0	0	0	0	0			0	
都からの補助金等		⑮ 千円	0	0	0	0	0	0				
その他の補助金等		⑯ 千円	0	0	0	0	0	0				
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰ 千円	0	0	0	0	0	0				
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱ 千円	15,820	16,420	15,968	16,851	19,469	18,501				
受益者負担比率⑬÷⑪	⑳ %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

平成24年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 488

23年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		機器・器材等賃借料			
		雑誌購入費	25	種	205
		その他（消耗品購入費、印刷費、役務費ほか）			3,997
	(2) 事業実績	当該事業については、印刷機やパソコンの借り上げ、インターネットの接続料や消耗品の購入といった庶務・管理事務が中心であり、事業としての実績をあげられるのは教育図書館の運営のみです。平成23年度も平成22年度に引き続き、教育図書館所蔵となった視聴覚資料(ビデオ、DVD)のデータベース化を行いました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成21年度から学校図書館支援担当が教育図書館の管理運営を行っています。平成21年度・平成22年度に開架資料のデータベース化を行いました。パソコン室は、教職員研修及び後援団体や他課の利用だけでなく、研修用のDVD作成等、パソコン室のパソコンを使った高度な処理を必要とする業務にも使用しています。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	教育図書館については、学校だよりや記念誌など、学校でも保存していない貴重な資料を利用できるため、公に流通していない資料の収集、保存への期待があります。
	今後の予測	教育図書館の利用を促進するため、教員への情報提供、利用案内等のPRを進めていきます。教員に対しては、電話やメールによる貸出申込み、レファレンスにも対応していきます。
	評価と課題	教育図書館については、資料のデータベース化を図ったことにより、資料検索が容易になり、レファレンスサービスに迅速に答えられるようになりました。パソコン室については、人材育成課での職員研修の場として利用されているほか、研修用のDVD作成等、業務での使用が増えています。教育図書館についても、校務パソコンを活用した情報提供や貸出、レファレンスの受付を行うことで、教員を中心に利用の促進を図っていきます。

改善・見直しの方向（中長期）	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業の方向性	<input type="radio"/> 拡 充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input type="radio"/> 事業内容の変更 <input checked="" type="radio"/> 実施方法の変更
	パソコン室の稼働率が下がっていること、パソコン室の機器が古くなってきていることなどから、今後のパソコン室のあり方を含め、事業内容に則した内容の見直しが必要です。		

特記事項	
------	--

平成24年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		教育相談等運営		款	7	項	1	目	3	事業	12	整理番号	489	
担当部課名		教育委員会事務局特別支援教育課		係名	教育相談係		連絡先電話番号		5378-0961		昨年度整理番号	499		
(平成23年度担当部課名)				済美教育センター				予算事業区分		既定事業				
事業開始		昭和	▼	36	年度									<input type="checkbox"/> 主要事業
事務事業の概要	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 内部管理	根拠法令等						(1) 杉並区済美教育センター設置条例 (2) 杉並区済美教育センター処務規定
	区内在住のいじめ・不登校、集団不適應等教育上の悩みを持つ小・中学生とその保護者、教職員							活動指標名(式)						(1) スクールカウンセラー相談(小学校) (2) ふれあいフレンド相談員数
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) ○子育てや教育上の悩みに対し、早期に援助を行う。 ○不登校等ひきこもりがちな子どもを減少させる。 ○発達障害がある学齢期の児童に対し、就学前から切れ目のない支援を行う。							成果指標						※(代)=適当な指標がない場合の代替指標
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) ○教育上の悩みを持つ子ども・保護者・教職員に来所教育相談やスクールカウンセラーの相談で対応する。 ○不登校児童、生徒への支援として、来所教育相談やSC、SSWの活動を行う。ふれあいフレンドを派遣し、ひきこもりを防ぐ。状況に応じ適応指導教室へつなげる。 ○学齢期児童の発達障害支援として、児童にはソーシャルスキルトレーニング、親にはペアレントトレーニングを行う。							成果指標名(1)						小学校SC一人あたりの相談者数
							算定式・指標の説明等							
							成果指標名(2)						ふれあいフレンド利用回数	
							算定式・指標の説明等							
区分		単位	21年度		22年度		23年度		24年度		計画(目標値)に対する23年度の達成率 %			
			実績		計画		実績		計画(目標値)		実績			
指標	活動指標(1)		①	回	17250	15000	16989	17000	24228	25000	142.5			
	活動指標(2)		②	人	24	24	24	24	40	44	166.7			
	成果指標(1)		③	人	718	625	707	708	605	568	85.5			
	成果指標(2)		④	回	556	600	601	600	578	600	96.3			
総事業費・コスト把握	事業費		⑤	千円	8,111	10,653	8,711	12,869	10,781	40,424	23年度予算執行率% 83.8			
	(内)投資的経費等		⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 平成23年度の小学校SC一人あたりの相談者数が減少しているのは、小学校配置の都費SCがそれまでの4名から16名増となり、20名になったためです。区費SC20名と合わせると40名のSCが各学校で相談業務にあたりました。			
	(内)委託費		⑦	千円	1,891	2,316	1,849	5,660	4,807	417				
	職員数(常勤 非常勤)		⑧	人	2.30 29.00	2.30 29.00	2.39 30.00	2.39 31.00	2.54 31.00	4.00 43.00				
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)		⑨	千円	20,422	20,516	21,319	21,271	22,606			35,600	
		(内)非常勤職員分		⑩	千円	80,997	85,550	88,500	95,480	95,480			132,440	
	総事業費⑤+⑨+⑩		⑪	千円	109,530	116,719	118,530	129,620	128,867	208,464				
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①		⑫	円	6,350	7,781	6,977	7,625	5,319	8,339				
	財源	受益者負担分		⑬	千円	0	0	0	0	0			0	
		国からの補助金等		⑭	千円	0	0	0	0	0			0	
		都からの補助金等		⑮	千円	0	0	0	0	0			0	
		その他の補助金等		⑯	千円	0	0	0	0	0			0	
		特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	0	0	0	0	0			0	
差引:一般財源⑪-⑰		⑱	千円	109,530	116,719	118,530	129,620	128,867	208,464					
受益者負担比率⑬÷⑪		⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

平成24年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 489

23年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		特別支援教育担当係や教育SAT、SSWと連携した効果的なSC業務の実施	24228	人	590
		ふれあいフレンドの活動を柔軟に実施(登校支援も含めた)	578	回	1,840
		来所教育相談(増加する発達検査への対応)	878	件	827
		適応指導教室の運営(教育相談との効果的連携)	40	名	2,795
		その他(子育て支援講座講師謝礼 ほか)			4,729
	(2) 事業実績	○教育支援担当課内の連携を強化し、不登校、いじめ、学級崩壊により生じたこどもの心のケア等の個別の問題に効果的に支援を行いました。○中学生については、不登校対策担当とSSWが学校を訪問し情報共有をしながら、さざんか教室の適応指導や教育相談の心理支援を進め不登校問題の解決に努めました。○発達障害支援を受けている新就学児の相談増加に対応するため、心理査定を中心とした相談支援を強化し、学齢期の発達障害支援事業に繋げました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	いじめ・不登校及び学級崩壊等に加え、発達障害に関する相談も増加しています。家族における養育機能の低下、社会的環境の変化等により複雑な家庭環境の児童・生徒が増えています。心理、福祉、医療、教育も含めた専門職による総合的な支援が必要となっています。また、発達障害児の早期発見、早期支援が進み、学齢期における継続的支援の要望が増加しています。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	「済美教育センターの場所が行きにくい」、「スクールカウンセラーの学校派遣の回数が少ない」、「小学生の不登校児の受け入れ先がない」、「適応指導教室の設置場所が通にくい」、「年度途中で定員一杯になってしまう」との意見が寄せられています。
	今後の予測	少子化・家族機能の低下等もあり、子育てに関する保護者の不安は今後も高まっていくと考えられます。また、発達障害に関する情報が広がる一方で、正しい理解や適切な支援が浸透しにくい状況です。今後は、不登校・いじめ・学級不適応などといった大きな問題に移行する前に、早期に対応することが求められています。従来の心理的な手法に留まらず、積極的に教職員と連携し児童のクラス内での様子や家庭環境等福祉的課題を把握し、問題の早期発見と適切な支援を速やかに実施していく姿勢が必要となっています。
	評価と課題	来所教育相談、SC、SSW、教育SAT、特別支援教育担当係の連携により、23年度は効果的な相談支援が行えました。24年度は、小学生を対象にした適応指導教室の開設、小学校での不登校解消にむけた支援システムの実施、学齢期児童の発達障害支援事業が新たに始まります。また、教育相談員やSSWの増員による相談支援事業の拡大(相談受付時間の延長、SSWの学校担当制)を効果的に行うためにも、情報の共有や進捗管理等、組織的に対応できるしくみを構築し、事業を推進していきます。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input type="radio"/> 事業内容の変更 <input checked="" type="radio"/> 実施方法の変更
	○特別支援教育課への組織改正により、特別な支援を必要とする児童・生徒に対する支援体制の連携が強化されました。また、対応職種や人員の増により支援内容が広がり、相談受付時間の延長や月2日の土曜日対応も可能になりましたが、課全体の相談増加傾向は続いています。今後も増加する相談者に対して職員間の「連携強化」を図りながら、支援内容の質の向上、効率的な相談受付方法の検討など進めていきます。 ○今年度小学生を対象にした適応指導教室を開設しますが、児童の状況や学校との連携等適宜検証を行っていきます。また、「適応指導教室の増」、「通いやすい場所への設置」、「小中統合した教室運営」、等の要望に応えていくためにも、今後のさざんか教室の展開について検討していきます。 ○「不登校解消にむけた支援システム」を今年度小学校にも導入します。小学校において、不登校の早期発見、早期対応が行えるよう支援していきます。また、支援システムの個票を適応指導教室の入室検討の資料として活用するなどし、システムの定着を図っていきます。 ○学齢期児童の発達障害支援事業は、保健福祉部の発達障害対応施策の検討経過と連携しながら、検証しつつ、計画を調整していきます。		

特記事項	
------	--

平成24年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		教職員の研修		款	7	項	1	目	3	事業	13	整理番号	490		
担当部課名		済美教育センター		係名	教育指導係			連絡先電話番号	3311-0021		昨年度整理番号	500			
(平成23年度担当部課名)				済美教育センター				予算事業区分		既定事業					
事務事業の概要	事業開始		昭和	▼	年度		<input type="checkbox"/> 主要事業								
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 内部管理	根拠法令等		(1) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条(教育委員会の権限)、第45条(研修) (2) 教育公務員特例法第21条(研修)、第22条(研修の機会)					
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		○教科指導・生活指導・資質向上等の面で教職員の能力を向上させ、授業の改善や学校の経営基盤強化をはかり、それにより児童・生徒の学力向上や健全な成長を実現していきます。					活動指標名(式)		(1) センターにおける研修実施回数 (2) 校内研修実施回数(年度あたり1校平均)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		○済美教育センター主催により、教育課題への対応や専門的な能力の向上を目的とした研修会・講習会等を行う。 ○各校での校内研修の実施を指導・支援する。					成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標					
		成果指標名(1)		事業評価(校長・副校長対象)「初任者研修の内容・回数・運営等」に対する肯定率					算定式・指標の説明等		肯定率=4段階評価で上位2位までの率				
		成果指標名(2)		学校評価アンケート(児童・生徒対象)「学習指導」に対する回答					算定式・指標の説明等		肯定率=4段階評価で上位2位までの率				
区分		単位	21年度		22年度		23年度			24年度		計画(目標値)に対する23年度の達成率 %			
			実績		計画		実績		計画(目標値)		実績				
指標	活動指標(1)		①	回	204	175	175	96	143	150	149.0				
	活動指標(2)		②	回	7	7	8	8	7	8	87.5				
	成果指標(1)		③	%	80.3	80.0	75.2	80.0	75.0	80.0	93.8				
	成果指標(2)		④	%	85.9	87.5	81.1	85.0	80.0	85.0	94.1				
総事業費・コスト把握	事業費		⑤	千円	7,259	7,752	5,640	8,100	6,038	7,576	23年度予算執行率% 74.5				
	(内)投資的経費等		⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 成果指標(1)については、平成23年度は初任者研修が教育人事企画課に移管され、事業評価が行われていないので、22年度実績を記入した。なお、24年度からは再びセンターの事業となるため、引き続き成果指標として活用していく。				
	(内)委託費		⑦	千円	966	900	497	880	420	780					
	職員数(常勤 非常勤)		⑧	人	0.97 1.00	0.97 2.00	0.98 2.00	0.98 0.00	0.21 0.00	0.50 0.00					
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)		⑨	千円	8,613	8,652	8,742	8,722	1,869				4,450	
		(内)非常勤職員分		⑩	千円	2,793	5,900	5,900	0	0				0	
	総事業費⑤+⑨+⑩		⑪	千円	18,665	22,304	20,282	16,822	7,907	12,026					
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①		⑫	円	91,495	127,451	115,897	175,229	55,294	80,173					
	財源	受益者負担分		⑬	千円	0	0	0	0	0				0	
		国からの補助金等		⑭	千円	0	0	0	0	0				0	
都からの補助金等		⑮	千円	470	751	315	0	0	846						
その他の補助金等		⑯	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	470	751	315	0	0	846						
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	18,195	21,553	19,967	16,822	7,907	11,180						
受益者負担比率⑬÷⑪		⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成24年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 490

23年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		研修実施委託(区費研修)	3	回	140
		各学校での校内研修	64	校	3,884
		区費研修謝礼 ※実施委託分を除く	140	回	932
				日	
		その他 (教育人事企画課への配当替え、研修消耗品等)	1,082		
	(2) 事業実績	若手教員の授業力を高める研修として「授業づくり研修」を立ち上げるなど、学校現場の課題やニーズに応じた研修を実施しました。(小学校4教科で延べ33回)			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	ベテラン教員が退職し、全体教員数の4人に1人が初年次～4年次の教員となっている現在、教員に求められる能力は高度化、多様化しています。そのため研修内容も多岐に渡っていますが、経費面での増加に直結しないよう工夫をしています。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	学校や教員に対する期待や要求は高度化し多様化しています。それに対応するために、学校の体制強化と教員の資質・能力の向上が求められています。
	今後の予測	校内研修については、実態に合わせた予算措置を行っていく必要があります。区費研修については、児童生徒や教員のニーズに柔軟に対応できるよう、研修内容を絶えず改善させていく必要があります。
	評価と課題	平成23年度に教育人事企画課へ移管した年次研修のうち、校長・副校長研修を除く研修が24年度からセンターの事業となります。事業の継続性を保つため、センターと教育人事企画課との連携が必要となります。

改善・見直しの方向 (中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業の方向性	○ 拡 充 ● 現状維持 ○ 縮 小 ○ 廃 止
		II 事業の改善	○ 事業内容の変更 ● 実施方法の変更
		区費教員も含めた若手教員が近年増加し、これらの教員がこれから中堅教員としての役割を果たすようになっていきます。これら多数の若手教員が、中堅教員としての役割を果たしていけるよう、指導・支援をしていかななくてはなりません。また、各校における年齢構成がこれまでに経験したことのないような形で変遷していくので、校内体制の強化を視野に入れた人材育成が求められるようになっていきます。 また、3.11東日本大震災を受け、管理職、中核教員を対象として「防災研修」の実施と、その充実を図ってまいります。	

特記事項	平成23年度に教育人事企画課へ移管した年次研修のうち、校長・副校長研修を除く研修が24年度からセンターの事業となります。
------	--

平成24年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	学校教育への支援	款	7	項	1	目	3	事業	14	整理番号	491
担当部課名	済美教育センター	係名	教育指導係			連絡先電話番号	3311-0021			昨年度整理番号	501
(平成23年度担当部課名)		済美教育センター						予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	16	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業					
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 区立学校(園) 区立小・中学校児童、生徒				根拠法令等	(1) 学校教育法第21条 (2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条				
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○児童・生徒に対する学力等に関する調査を実施し、傾向や課題を詳細に把握した上で、学力等の向上を図る。当面する教育課題について、日常の教育活動を通して解明を図るために研究活動を助成し、その成果を指導力の向上に結びつけ、教育の充実と振興に役立てる。				活動指標名(式)	(1) 教育課題研究指定校 (2) 学力等調査受験者実数				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○児童・生徒の学力・体力の状況を的確に把握し、指導等に役立てるため学力・体力等調査を実施する。 ○区立幼稚園、小・中・養護学校の自主的な研究活動を推進する。また、教育課題研究指定校を指定し、研究発表会を実施する。 ○生徒の学力向上に資するため、夏季期間に中学校全体で「夏季パワーアップ教室」を実施する。				成果指標	※(代)=適当な指標がない場合の代替指標				
	成果指標名(1)	区学力調査の正答率			算定式・指標の説明等	区学力調査において、児童・生徒が通過及び準通過した問題数の割合(小・中学校全体平均値)					
	成果指標名(2)	楽しい学校であると肯定した児童・生徒の割合			算定式・指標の説明等	児童・生徒による意識・実態調査において、楽しい学校生活であると肯定した割合(小3～中3対象、全校平均値)					
区分		単位	21年度		22年度		23年度		24年度	計画(目標値)に対する23年度の達成率 %	
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画			
指標	活動指標(1)	① 校	16	13	13	13	13	13	13	100.0	
	活動指標(2)	② 人	17739	18000	17744	14080	13973			99.2	
	成果指標(1)	③ %	66	65	66	65	67	65	65	103.1	
	成果指標(2)	④ %	84	86	84	85	85	85	85	100.0	
総事業費・コスト把握	事業費	⑤ 千円	86,463	76,549	71,891	91,513	78,855	100,814	23年度予算執行率% 86.2		
	(内)投資的経費等	⑥ 千円	200	0	0	0	0	0	特記事項		
	(内)委託費	⑦ 千円	40,696	29,560	28,754	29,584	25,917	34,131			
	職員数(常勤 非常勤)	⑧ 人	3.10 6.30	3.00 7.30	3.03 7.30	3.03 6.00	3.72 6.00	3.72 6.00			
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨ 千円	27,525	26,760	27,028	26,967	33,108			33,108
		(内)非常勤職員分	⑩ 千円	17,596	21,535	21,535	18,480	18,480			18,480
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪ 千円	131,584	124,844	120,454	136,960	130,443	152,402			
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫ 円	8,211,500	9,603,385	9,265,692	10,535,385	10,034,077	11,723,231			
	財源	受益者負担分	⑬ 千円	0	0	0	0	0			0
		国からの補助金等	⑭ 千円	3,424	1,800	0	0	0			0
都からの補助金等		⑮ 千円	8,578	4,574	7,095	7,994	7,994	7,460			
その他の補助金等		⑯ 千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰ 千円	12,002	6,374	7,095	7,994	7,994	7,460			
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱ 千円	119,582	118,470	113,359	128,966	122,449	144,942			
受益者負担比率⑬÷⑪	⑳ %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

平成24年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 491

23年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		学力調査委託	13973	人	15,286
		教育研究団体に対する研究委託	74	校	2,738
		中学校補習授業支援	23	校	4,961
		特色ある学校づくり	48	校	14,737
		その他 (日本語教育の充実、副読本の作成、教育課題研究指定、センター発表会等)	41,133		
	(2) 事業実績	指導方法や内容の改善等を図るため、区独自の学力調査を行いました。また、区が抱える教育課題について実践的研究を進め、学校における課題対応力の向上と研究成果の共有化を図りました。学校現場の生活指導上等の課題に対しては、「教育SAT」による学校支援を行いました。さらに、各学校で取り組んでいる「特色ある学校づくり」の中から、優秀な取組の他校での展開を7校で実施したほか、中学生の学習への関心・意欲、学力の向上を図るため、夏季休業期間に補習授業を中学校全校で実施しました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	学力・体力調査は平成16年度から実施し、児童・生徒の学力・体力等の状況について、より詳細に把握できるようになりました(平成19年度学力調査は未実施)。平成16年度から、従来の研究奨励校に加えて、区の教育課題について焦点化した研究を行う教育課題研究指定校を新たに設置しました。また、研究奨励校については平成19年度指定の学校を最後とし、平成20年度以降は教育課題研究指定校のみとなりました。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	各学校から、調査実施の年度内に分析・改善が図れるよう実施時期の変更要望があり、平成20年度から学力調査実施時期を1学期にしました。
	今後の予測	東京都や国による学力調査も実施されていますが、平成23年度は抽出調査若しくは特定学年対象の実施となっています。引き続き杉並区独自の学力調査を実施し、傾向や課題等を経年で把握する必要があります。
	評価と課題	学力・体力の向上に関しては、児童・生徒の学力等の改善・向上の状況など詳細を明らかにするとともに、その結果に基づき指導法の改善策等を考察し、各校へ展開してきました。いじめ・不登校・虐待・学級の荒れなど緊急課題への学校の対応力を高めるため、「教育SAT」の機能強化を進めました。今後は、福祉や医療などの専門機関との連携・協力を担うスクールソーシャルワーカーや、心理職との所管を越えた連携関係を充実させていきます。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input type="radio"/> 事業内容の変更 <input type="radio"/> 実施方法の変更
	杉並区教育ビジョンにおける成果指標の実現に向け、学力・体力向上施策の充実を図ることは重要な課題であり、中学校補習指導や学力・体力向上にかかわる研究の充実を図ってまいります。また、分析作業には専門的な処理が必要であり、現状の体制では十分な分析を行うことができません。		

特記事項	平成22年度に3会場で実施した合同学習会を拡充し、中学校全校で「夏季パワーアップ教室」として補習授業を実施しました。
------	--

平成24年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		教職員研修所維持運営		款	7	項	1	目	4	事業	1	整理番号	492	
担当部課名		教育委員会事務局学務課		係名	学事係			連絡先電話番号	1623		昨年度整理番号	502		
(平成23年度担当部課名)		教育委員会事務局学務課						予算事業区分	既定事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	40	年度		<input type="checkbox"/> 主要事業							
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input checked="" type="checkbox"/> 団体	<input checked="" type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 内部管理	根拠法令等	(1) 杉並区学校教職員研修所条例 (2) 杉並区立学校教職員研修所条例施行規則						
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○教職員が当面する教育課題について研修を実施することなどを目的として設立された。一般利用者に向けては質の高いサービスを提供し、満足度を高めていく。						活動指標名(式)	(1) 利用人数(研修目的) (2) 利用人数(区民利用)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○教職員の宿泊研修施設の維持運営。教職員の研修利用が無い日は、一般区民の宿泊施設として提供する。 ○運営管理は、民間事業者に委託する。						成果指標	※(代)=適当な指標がない場合の代替指標					
	成果指標名(1)	稼働率		算定式・指標の説明等	利用室数÷利用可能室数		成果指標名(2)	教員研修利用率		算定式・指標の説明等	研修所利用教職員数÷教職員総数			
区分		単位	21年度		22年度		23年度		24年度		計画(目標値)に対する23年度の達成率 %			
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	実績					
指標	活動指標(1)	①	人	583	600	588	600	540	300	90.0				
	活動指標(2)	②	人	5,341	6,400	5,147	6,400	5,412	2,630	84.6				
	成果指標(1)	③	%	70.0	76.0	70.6	76.0	72.3	76.0	95.1				
	成果指標(2)	④	%	37.0	40.0	36.8	40.0	21.0	20.0	52.5				
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	56,637	57,426	57,385	57,451	56,756	37,841	23年度予算執行率% 98.8				
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	⑦	千円	48,093	48,351	48,350	47,941	47,872	32,950					
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.40 0.00	0.40 0.00	0.41 0.00	1.13 0.00	1.18 0.00	1.10 0.00					
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	3,552	3,568	3,657	10,057	10,502			9,790		
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0			0		
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	60,189	60,994	61,042	67,508	67,258	47,631					
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	103,240	101,657	103,813	112,513	124,552	158,770					
	財源	受益者負担分	⑬	千円	9,281	11,446	9,045	8,670	8,194			4,173		
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0			0		
		都からの補助金等	⑮	千円	0	0	0	0	0			0		
		その他の補助金等	⑯	千円	0	0	0	0	0	0				
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	9,281	11,446	9,045	8,670	8,194	4,173					
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	50,908	49,548	51,997	58,838	59,064	43,458					
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	15.4	18.8	14.8	12.8	12.2	8.8						

平成24年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 492

23年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				総合管理業務委託	
		施設受付委託			3,500
		電気保安管理委託			339
		光熱水費			6,552
		その他（維持管理経費、施設整備、管理事務費ほか）			2,485
	(2) 事業実績	研修所の施設管理等を民間業者に委託しています。 平成23年度の利用者数は、延べ5,952人で、客室の稼働率は72%でした。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	研修施設は昭和40年に開設し、平成8年に改築しており、利用人数は、改築時(平成8年度)には6,488人でしたが、平成23年度は5,952人となっています。(いずれも延べ人数) 平成23年度事務事業等の外部評価により、教職員研修所は「廃止」との評価を受けました。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	目的外の一般利用客を対象にしたアンケートの結果では、施設全般に対して好評価を得ています。また、教職員研修所廃止方針の公表後は、「杉並から近く、自然も豊かなこの施設はぜひ継続して欲しい」「使用料を値上げしても存続を希望」といった意見が寄せられています。
	今後の予測	施設本来の設置目的である学校教職員の研修は、その実施方法等の見直しにより、区内施設での研修実施が主となり、今後も学校教職員の宿泊研修が増えることは考えにくい状況です。しかし、目的外利用である一般区民利用については、今後も一定のニーズがあると考えられます。
	評価と課題	平成8年の改築以降、施設本来の設置目的である学校教職員の宿泊研修利用は全体の利用の1割程度に留まっています。また、近年の研修内容の見直しにより区内における研修が主となり、今後も当施設を利用した学校教職員の宿泊研修の増加は見込まれないため、平成23年度をもって学校教職員の研修利用を終了しました。また、目的外利用である一般区民利用については、区民への周知期間を考慮して、平成24年9月の施設廃止をもって利用を終了します。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	○ 拡 充	○ 現 状 維 持	○ 縮 小	● 廃 止
		II 事業の改善	● 事業内容の変更	○ 実施方法の変更		
	学校教職員の研修目的での利用が1割程度であり、また今後も教職員研修による利用率の大幅な増加は見込めないことから、教職員研修所は平成24年9月をもって廃止します。今後の施設跡地の活用については関係各課と調整を行い、速やかに担当部署へ引き継ぎを行います。					

特記事項	
------	--